

令和6年度

事業報告書

特定非営利活動法人 日本国際人材交流機構

1 事業の成果

令和4年度には、コロナウイルスの禍で、国民の皆様、弊社も含めて、大変になっていました。政府から感染の拡大に予防する為、色々な厳しい規定はあり、こんなの条件に対して、弊団体の会員達は自分の良知より、日本の経済の発展の為に、頑張りました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 1174 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 日本国内の各分野に足りない人材の教と品質の要求などの調査、分析、対策を行う。	介護業分野にの労働者の不足の実態を調査、分析、対策を行う	令和6年 6月22日	新宿 会議室	4	東京都内、茨城県、千葉県からの介護福祉会社、介護福祉事業への支援、NPO法人などの代表	1650~	193
(2) 関係諸国の人材養成の各大学、教育機関と人材交流機構との提携すること、日本語と日本文化の教育、日本の各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う。	日本語学校の開業者、学生の代表、東京都議員などのセミナーを開催、「特定技能生制度」と留学生の要望、日本企業に就職の条件など	令和6年 8月24日	東京中国 文化センター	5	関東圏内の一部の日本語学校の開業者、ミャンマー、中国、韓国から留学生代表、留学生を採用する、企業の代表	168	172
(5) 住民の防災意識の啓蒙活動事業	日本に居る外国人と留学生達に避難誘導標識の識別、防災意識の啓蒙、災害発生時の注意事項などを説明すること。	令和6年 9月21日	日中友好 会館	4	アメリカ、カナダ、ミャンマー、ベトナム、中国、韓国、台湾、香港からの留学生	92	95
(3) 関係諸国に、日本に人材養成する為、学校、人材養成塾、教育機関などを開設すること。	日本国内旅行業務管理主任者の養成コースを開催。 日本にいる各国留学生、駐在員の中に旅行添乗員を養成する、日本の「観光立国」に貢献すること。	令和6年 10月23日	新宿会議 室	4	ベトナム、中国、台湾、香港からの留学生、在日本の中国人永住者など	29	102
(2) 関係諸国の人材養成の各大学、教育機関と人材交流機構との提携すること、日本語と日本文化の教育、日本の各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う。	日本語学校の開業者、学生の代表、東京都議員などのセミナーを開催、「特定技能生制度」と留学生の要望、日本企業に就職の条件など	令和6年 11月21日	東京中国 文化センター	6	関東圏内の一部の日本語学校の開業者、ミャンマー、中国、留学生代表、留学生を採用する、企業の代表	227	194

(5) 住民の防災意識の啓蒙活動事業	日本に居る外国人と留学生達に避難誘導標識の識別、防災意識の啓蒙、災害発生時の注意事項などを説明すること。	令和6年 12月21日	日中友好 会館	5	ミャンマー、ベトナム、中国、韓国、台湾、香港からの留学生	92	126
(2) 関係諸国の人材養成の各大学、教育機関と人材交流機構との提携すること、日本語と日本文化の教育、日本の各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う。	日本語学校の開業者、学生の代表、東京都議員などのセミナーを開催、「特定技能生制度」と留学生の要望、日本企業に就職の条件など	令和7年 1月25日	東京中国 文化センター	7	関東圏内の一部の日本語学校の開業者、ミャンマー、中国、留学生代表、留学生を採用する、企業の代表	134	165
(1) 日本国内の各分野に足りない人材の数と品質の要求などの調査、分析、対策を行う。	千葉県、福島県、埼玉県からの農家、養豚業、食品加工業、農業企業からの代表は農業の分野にの労働者の不足の調査、分析、対策を行った。	令和7年 2月22日	日中友好 会館小ホール	5	茨城県、栃木県、千葉県、福島県、埼玉県からの農家、養豚企業、農業企業の方達	46	127

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
第5条2(1) 寄附された物品の販売事業	寄附された物品カツラ (ウィッグ) の販売	無	無	無	無
第5条2(2) ホームページへの広告掲載事業	日本語学校、専門学校の生徒の募集	無	無	無	無

令和6年度 活動計算書 (その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 日本国際人材交流機構

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
【A】 経常収益					
1 受取会費		2,050,000			2,050,000
正会員受取会費	1,550,000				
賛助会員受取会費	200,000				
2 受取寄附金		500,000			500,000
受取寄附金	500,000				
施設等受入評価益	0				
3 受取助成金等		0			0
受取補助金	0				
4 事業収益		439,100		0	439,100
足りない人材の数量と品質の要求などの調査、分析、対策を行う	0				
各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う	0				
学校、人材養成塾、教育機関などを開設すること	324,100				
書、新聞紙、サイト、映像製品などの制作、販売すること	115,600				
5 その他の収益		0			0
受取利息					
経常収益計		2,689,100			2,689,100
【B】 経常費用					
1 事業費		0			0
(1) 人件費					
給料手当	0				
役員報酬	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		1,333,476			1,333,476
会議費	1,164,250				
旅費交通費	146,280				
施設等評価費用	0				
減価償却費	0				
印刷製本費	22,946				
事業費計		1,333,476			1,333,476
2 管理費		0			0
(1) 人件費					
役員報酬	0				
給料手当	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		1,276,330			1,276,330
消耗品費	25,240				
水道光熱費	58,920				
通信運搬費	54,170				
地代家賃	1,139,000				
旅費交通費	0				
減価償却費	0				
管理費計		1,276,330			1,276,330
経常費用計		2,609,806			2,609,806
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		79,294			79,294
【C】 経常外収益		0			0
固定資産売却益	0				
過年度損益修正益	0				
経常外収益計		0			0
【D】 経常外費用		0			0
固定資産売却損	0				
災害損失	0				
過年度損益修正損	0				
経常外費用計		0			0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0			0
経理区分振替額・・・③		130,000		-130,000	0
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④		79,294			79,294
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					274,350
前期繰越正味財産額・・・⑥					436,184
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥					241,128

令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日本国際人材交流機構

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
	現金預金	41,680	41,680
	未収金	0	0
	棚卸資産	0	0
流動資産合計・・・①		41,680	41,680
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
	車両運搬具	0	0
	什器備品	300,000	300,000
(2) 無形固定資産			
	ソフトウェア	0	0
	借地権	0	0
(3) 投資その他の資産			
	敷金	0	0
	長期貸付金	0	0
固定資産合計・・・②		300,000	300,000
【A】 資産合計 ①+②		341,680	341,680
【B-1】 負債の部			
1 流動負債			
	未払金	0	0
	預り金	0	0
流動負債合計・・・③		0	0
2 固定負債			
	長期借入金	0	0
	退職給付引当金	0	0
固定負債合計・・・④		0	0
負債合計 ③+④		0	0
【B-2】 正味財産の部			
	前期繰越正味財産額	3,710	3,710
	当期正味財産増減額		
正味財産合計			341,680
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】		341,680	341,680

令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人 日本国際人材交流機構

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
	現金預金			
	手元現金	41,680		41,680
	〇〇銀行普通預金	1,000		1,000
	未収金			
	〇〇事業未収金	0	0	0
	▲▲事業未収金	0	0	0
	棚卸資産			
	販売用寄附物品	0	0	0
	流動資産合計・・・①	42,680		42,680
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
	車両運搬具			
	事業用車両	0	0	0
	什器備品			
	パソコン	300,000	300,000	300,000
(2) 無形固定資産				
	ソフトウェア			
	オペレーションシステム	0	0	0
	文書編集ソフト	0	0	0
	借地権			
	〇〇市事業所			
(3) 投資その他の資産				
	敷金			
	〇〇市事業所	0	0	0
	長期貸付金			
	〇〇銀行	0	0	0
	固定資産合計・・・②	0	0	0
【A】 資産合計 ①+②				
【B-1】 負債の部				
1 流動負債				
	未払金			
	〇月分給与	0	0	0
	〇月分社会保険料	0	0	0
	預り金			
	源泉徴収税	0	0	0
	流動負債合計・・・③	0	0	0
2 固定負債				
	長期借入金			
	〇〇銀行借入金	0	0	0
	退職給付引当金			
	職員	0	0	0
	固定負債合計・・・④	0	0	0
【B-1】 負債合計 ③+④				
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				
		342,680	342,680	342,680

令和6年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 日本国際人材交流機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月2日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却しています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

・引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費						2,050,000	2,050,000
2. 受取寄附金						500,000	500,000
3. 受取助成金等						0	0
4. 事業収益						439,100	439,100
5. その他収益						0	0
経常収益計						2,689,100	2,689,100
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当						0	0
役員報酬						0	0
退職給付費用						0	0
福利厚生費						0	0
.....						0	0
人件費計							0
(2) その他経費							
会議費						1,164,250	1,164,250
旅費交通費						146,280	146,280
施設等評価費用						0	0
減価償却費						0	0
印刷製本費						22,946	22,946
賃料						1,139,000	1,139,000
その他経費計							0
経常費用計						2,609,806	2,609,806
当期経常増減額							79,294

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
	0	

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
	3,710				
合計	28,420	79,294	0	107,714	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産 敷金						
合計	300,000	300,000	0	300,000	0	300,000

6. 借入金の内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に 計上された 金額	内、役員と の取引	内、近親者 及び支配法 人との取引
(活動計算書)	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
活動計算書計 (貸借対照表)	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
貸借対照表計	0	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ その他の事業に係る資産の状況

無

令和6年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本国際人材交流機構

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事	イシカワナオヨ		令和4年5月6日 ～ 令和6年5月5日	報酬なし
		石川 尚代			
2	理事	リモンクン		令和4年5月6日 ～ 令和6年5月5日	報酬なし
		李文君			
3	理事	ヒロマツリョウスケ		令和4年5月6日 ～ 令和6年5月5日	報酬なし
		廣松 亮介			
4	理事	モリミツヒロアキ		令和4年5月6日 ～ 令和6年5月5日	報酬なし
		森光 宏明			
5	監事	ヤマモトスミコ		令和4年5月6日 ～ 令和6年5月5日	報酬なし
		山本 澄子			
6	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日本国際人材交流機構

	氏名	
1	石川 尚代	
2	森光 宏明	
3	廣松 亮介	
4	李 文君	
5	韓 繼紅	
6	韓 冬	
7	山本 澄子	
8	駒井 光雄	
9	川口 晃市	
10	皆川 正夫	
11	室井 政雄	
12	石川 昭男	